

平成26年9月5日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

○特記事項あり

石油ふろがま、ウォーターサーバー、電子レンジ（リコール対象製品）に関する事故について

（詳細は次頁以降参照）

- | | |
|--|----|
| 1. ガス機器・石油機器に関する事故
（うち石油ふろがま1件） | 1件 |
| 2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因が疑われる事故
（うちエアコン1件、扇風機1件、電気洗濯乾燥機1件、
照明器具1件、ウォーターサーバー1件、電子レンジ1件） | 6件 |
| 3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因か否かが特定できていない事故
（うちカイロ（足首用）1件、手すり（床置き式）1件、
コンセント1件） | 3件 |
| 4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議（※）
において、審議を予定している案件
該当案件無し | |

1. ～ 4. の詳細は別紙のとおりです。

※正式名称は「消費者安全調査委員会製品事故情報専門調査会及び消費経済審議会製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議」という。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません。

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

6. 特記事項

(1) 株式会社長府製作所が製造した石油ふろがまについて（管理番号A201400321）

① 事故事象について

株式会社長府製作所が製造した石油ふろがまのタイマーをセットした後、異臭がしたため確認すると、当該製品を焼損する火災が発生していました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、機器の修理、点検及び空だき防止装置の作動状況を判定するため、一時的に使用する点検用コネクター（空だき防止装置を働かせないようにするもの）を修理・点検後に戻し忘れたため、空だきとなった際に空だき防止装置が作動せず、火災に至ったものと考えられます。

② 再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、修理・点検時における点検用コネクターの戻し忘れにより空だき事故が発生したことから、事故の再発防止を図るため、2007年（平成19年）7月27日にプレスリリース、ウェブサイトへの情報掲載、同年7月28日に新聞社告を掲載し、点検用コネクターが付属されている全ての製品について、注意喚起及び無償点検による点検用コネクターの回収を開始しました。

また、他の対象製品と電気回路や熱交換器の構造等が一部異なる2機種（CK-11及びCK-11S）については、空だき防止回路が不安定となることによって空だき防止装置の作動頻度が多くなり、修理・点検の回数も増え、点検用コネクターの戻し忘れの可能性が高くなることから、安定的な作動を確保するため基板を交換する改修を開始しました。

同社は、無償点検と点検用コネクターの回収等を促進するため、2009年（平成21年）10月から2010年（平成22年）3月までテレビCM放映により、また、これまで継続的に、販売店、サービス店を通じ、同社製品全般の修理・点検時に対象製品があった場合には、点検用コネクターの戻し忘れがないかの確認と回収等を徹底するとともに、ポスター掲示、店頭チラシ配布、新聞折込みチラシ等により、対象製品の使用者に対し呼び掛けを行っています。

さらに、2013年（平成25年）4月から10月までテレビCM、11月にはケーブルテレビ（全国25局）での放映、本年は2月3日から3月31日までテレビCM放映を行ったところであり、今後も引き続き、地域性に応じて、新聞折込みチラシやテレビCM放映等により、呼び掛けを行っていくこととしています。

③ 対象製品：品目、機種・型式、対象製造期間、対象台数

品目	機種・型式	対象製造期間	対象台数
石油ふろがま	JK、JK2、JK-N ※ (ハナ-ナ-型式：BM-71K、BM-71KT) (セット型式：JPK、JPS-T、JPK-N)	1984年7月 ～ 1991年9月	243,420
	JPS-T3、JPK-N3 (ハナ-ナ-型式：BM-73K) (ハナ-ナ-製造番号 000001～238930、 500002～588761が対象)	1991年8月 ～ 2001年9月	257,603
	CK-8、CK-8E	1985年1月～ 1992年5月	23,815
	CK-9、CK-9E	1985年11月～ 1987年7月	3,840
	CK-10、CK-10S (製造番号 000001～040080が対象)	1986年12月～ 2001年9月	54,181
	CK-11、CK-11S	1987年4月～ 1999年10月	111,085
		小計	

追焚付石油給湯器	JIB-T	1984年11月～ 1988年1月	3,150
	JIB-2T	1984年10月～ 1988年7月	9,093
	JIB-4	1983年4月～ 1984年8月	4,323
	JIB-5、JIB-5E、JIB-5S、JIB-5SE	1983年11月～ 1986年7月	12,990
	JIB-6N、JIB-6NE、JIB-6NEG、 JIB-6NS、JIB-6NSG、JIB-6EA、 JIB-6EAG、JIB-6SA、JIB-6SAG	1986年3月 ～ 1988年4月	30,333
	JIB-7EG、JIB-7S、JIB-7SAG、 JIB-7SG	1987年12月～ 1991年12月	39,134
	小計		99,023
合計		792,967	

(注) ※印の型式については、機器本体に表示がされており、別途、バーナー部には、バーナー型式名、取扱説明書には、セット型式が表示されています。

2007年（平成19年）7月27日からリコール（無償点検・改修）を実施
改修率：33.9%（2014年7月31日時点）

<リコール対象製品での事故件数>

当該事故（管理番号A201400321）発生以前の、2010年度以降同社が製造した石油ふろがまにおけるリコール対象の内容による事故（調査中のものであってリコール対象の内容の事故かどうか不明なものを含む。）の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告を受けたものです。

年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2014年度	2	火災	2011年度	7	火災
2013年度	3	火災	2010年度	1	火災
2012年度	5	火災			

<対象製品の外観及び確認方法>

《型式表示場所》 ※ 図は一例ですが、本体正面または側面に型式名の表示があります。



④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償点検・改修を受けていない方は、浴槽に水があることを確認して使用していただくとともに、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

【問合せ先】

株式会社長府製作所

電話番号：0120-911-870

受付時間：9時～18時（土・日・祝日を除く。）

ウェブサイト：<http://www.chofu.co.jp/support/important/20070727.html>

(2) さつき株式会社が輸入したウォーターサーバーについて（管理番号A201400323）

①事象について

さつき株式会社が輸入したウォーターサーバー及び周辺を焼損する火災が発生しました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、電源コードと機体内部配線との接続端子台において、ねじの締め込み不足により、ねじ止め接続部の接触不良が発生したため、接続端子台が過熱し、出火に至ったものと考えられます。

②再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、事故の再発防止を図るため、2012年（平成24年）1月12日からウェブサイトで使用中止の呼び掛けを行い、同23日から宅配水業者を通じて対象製品の回収（無償交換）を実施しています。

なお、今後も更なる無償交換の促進に向けて取組を強化することとしています。

③対象製品：製品名、対象型番、販売期間、対象台数

製品名	対象型番	販売期間	対象台数
ウォーターサーバー	TWM-N-001	2007年7月 ～ 2008年4月	1,699

2012年（平成24年）1月12日からリコール（無償交換）を実施
回収率：19.5%（2014年9月4日時点）

<リコール対象製品での事故件数>

当該事故（管理番号A201400323）発生以前の、2010年度以降同社のウォーターサーバーにおけるリコール対象の内容による事故の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告を受けたものです。

年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2014年度	0	—	2011年度	1	火災
2013年度	0	—	2010年度	0	—
2012年度	0	—			

<対象製品の外観及び確認方法>



型式は本体背面に貼付

④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償交換を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

【問合せ先】

さつき株式会社

電話番号：0120-229957

受付時間：10時～16時（土・日・祝日、年末年始、GW、盆休みを除く。）

ウェブサイト：http://www.satsuki.co.jp/pdf/info_2012_0111.pdf

(3) 株式会社千石が輸入し、岩谷産業株式会社が販売した電子レンジについて
(管理番号A201400324)

①事象について

株式会社千石が輸入し、岩谷産業株式会社が販売した電子レンジを使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生しました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、ドアの開閉を検知するスイッチの製造不良により、接点部でスパークが発生し、火災に至ったものと考えられます。

②再発防止策について

販売事業者である岩谷産業株式会社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、事故の再発防止を図るため、2003年（平成15年）9月2日にウェブサイトにて情報を掲載するとともに、これまで複数回の新聞社告、テレビCM放映により使用者に対して注意喚起を行い、対象製品について無償改修（スイッチ部の交換）を実施しています。

また、2014年（平成26年）は、7月にテレビCM放映を行い、今後も更なる注意喚起及び無償改修の促進に向けて取組を強化することとしています。

なお、消費者庁及び経済産業省においては、当該製品等を含むリコール製品の回収に係るチラシ（別添参照）を作成し、2014年（平成26年）9月から全国電機商業組合連合会が実施している「『電気と安心・安全なくらし』高齢者宅無料点検訪問事業」を通じて、リコール製品の有無のチェックに活用いただいています。

③対象製品：機種・型式、製造番号、対象製造期間、対象台数

機種・型式	製造番号	対象製造期間	対象台数
IM-574	70301～90220	1997年～1999年	30,590
IM-574S	80110～90117	1998年～1999年	6,017
IM-575	80903～01015	1998年～2000年	48,224
IM-575S	90207～00325	1999年～2000年	2,820
合 計			87,651

2003年（平成15年）9月2日からリコール（無償改修）を実施
改修率：13.6%（2014年7月31日時点）

<リコール対象製品での事故件数>

当該事故（管理番号A201400324）発生以前の、2010年度以降同社の電子レンジにおけるリコール対象の内容による事故の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告を受けたものです。

年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2014年度	1	火災	2011年度	3	火災
2013年度	4	火災	2010年度	9	火災
2012年度	3	火災			

<対象製品の外観及び確認方法>

IM-574 / IM-574S



機種名 IM-574
または
IM-574S
と表示されています

製造時期ラベルで対象製造年をご確認下さい

<表示例>

98製

7月-12月期

IM-575 / IM-575S



機種名 IM-575
または
IM-575S
と表示されています

製造時期ラベルで対象製造年をご確認下さい

<表示例>

98製

7月-12月期

④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償改修を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

【問合せ先】

岩谷産業株式会社

電話番号：0120-00-9930

受付時間：9時～17時（土・日・祝日を除く。）

ウェブサイト：http://www.iwatani.co.jp/jpn/top_info/detail.php?id=8

別添

全国電機商業組合連合会
加盟店さま

以下4つの リコール製品を 探しています。



以下のリコール製品を見つけた場合は、すぐに

- 製品の使用を停止してください。
- メーカー各社へご連絡してください。

加湿器

TDK(株)



問い合わせ 0120-604-777

電気ストーブ

燦坤日本電器(株)



問い合わせ 0120-600-527

電子レンジ

岩谷産業(株)、小泉成器(株)



問い合わせ

岩谷産業株式会社: 0120-009-930

小泉成器株式会社: 0120-551-494

電気洗濯機

ハイアールジャパンセールス(株)



問い合わせ 0120-865-123

リコール製品の詳細は、裏面をご覧ください。





TDK(株) 加湿器

- 製造年：1993年～1999年
- 対象品番：KS-500H、KS-300W、KS-31W、KS-32G
- 事故形態：加湿器内部の部品の取り付け不具合等により、当該付近が発熱して発煙・発火に至るおそれ
- 問い合わせ：0120-604-777



燦坤日本電器(株) 電気ストーブ

- 製造年：2003年～2009年
- 対象品番：TSK-5303Q・Y・Lシリーズ、FS-800W、SHQ-8、SHH-8、SHU-8、UHC-3T、UHC-9T、TSK-5328CT(2007年製)、TSK-5328CT、TSK-5328CRI、TSK-5328CRI(BW)、FS-900T
- 事故形態：出力切り替え用スイッチ接続部での接触不良により異常発熱し、出火するおそれもしくは、配線不適切で発煙・発火にいたるおそれ
- 問い合わせ：0120-600-527



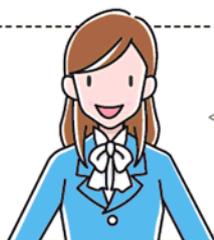
岩谷産業(株)、小泉成器(株) 電子レンジ

- 製造年：1997年～2000年
- 対象品番：岩谷産業(株)：IM-574、IM-574S、IM-575、IM-575S
小泉成器(株)：KRD-0105、KRD-0106
- 事故形態：マイクロスイッチの接点不具合により、使用中に発煙・発火に至るおそれ
- 問い合わせ：岩谷産業(株)：0120-009-930
小泉成器(株)：0120-551-494



ハイアールジャパンセールス(株) 電気洗濯機

- 製造年：2002年～2006年
- 対象品番：JW-Z20A/Z23A/Z45A/Z50A/Z50B/Z50C/Z50D、JW-K33A(一部)/K50B(一部)/K50C(一部)、BW-Z20A/Z20B、HSW-233M/23M1/50S1/50S2/50S3/50S5(一部)
- 事故形態：モータ起動用コンデンサが絶縁劣化を起こし、発煙するおそれ
- 問い合わせ：0120-865-123



本チラシ掲載の製品やメーカー各社からご案内のある製品以外にも、リコール対象製品は多数あります。事故情報やリコール製品の確認には以下サイトもご活用ください。

消費者庁 リコール情報サイト

消費者庁 リコール

検索

<http://www.recall.go.jp/>



経済産業省 製品安全ガイド

製品安全ガイド

検索

http://www.meti.go.jp/product_safety/



(本発表資料の問合せ先) 消費者庁消費者安全課
(製品事故情報担当) 担 当 : 木原、後藤、清重
電 話 : 03-3507-9204 (直通)
F A X : 03-3507-9290

(株式会社長府製作所が製造した石油ふろがまについての発表資料に関する問合せ先)

経済産業省商務流通保安グループ製品安全課製品事故対策室
担 当 : 水野、鈴木、山田 電 話 : 03-3501-1707 (直通)
F A X : 03-3501-2805

(さつき株式会社が輸入したウォーターサーバーについて、株式会社千石が輸入し、岩谷産業株式会社が販売した電子レンジについての発表資料に関する問合せ先)

経済産業省商務流通保安グループ製品安全課製品事故対策室
担 当 : 水野、大塚 電 話 : 03-3501-1707 (直通)
F A X : 03-3501-2805

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む。)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201400321	平成26年8月3日	平成26年9月2日	石油ふろがま	CK-11	株式会社長府製作所	火災	当該製品のタイマーをセットした後、異臭がしたため確認すると、当該製品を焼損する火災が発生していた。 事故の原因は、現在、調査中であるが、機器の修理、点検及び空だき防止装置の作動状況を判定するため、一時的に使用する点検用コネクター(空だき防止装置を働かせないようにするもの)を修理・点検後に戻し忘れたため、空だきとなった際に空だき防止装置が作動せず、火災に至ったものと考えられる。	福岡県	製造から15年以上経過した製品 8月28日に消費者安全法の重大事故等として公表済 事業者が事故を認識したのは8月22日 平成19年7月27日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率:33.9%

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201400316	平成26年6月26日	平成26年9月1日	エアコン	AN22DESV5-W	ダイキン工業株式会社	火災	当該製品を使用中、当該製品の電源プラグを焼損し、周辺を汚損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	大阪府	製造から10年以上経過した製品 事業者が事故を認識したのは8月22日
A201400317	平成26年8月12日	平成26年9月1日	扇風機	CZ-30RW	株式会社カインズ(輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、異臭がしたため確認すると、当該製品を焼損する火災が発生していた。現在、原因を調査中。	兵庫県	
A201400319	平成26年8月23日	平成26年9月1日	電気洗濯乾燥機	TW-80TA	東芝家電製造株式会社(現 東芝ライフスタイル株式会社)	火災	当該製品を使用中、当該製品及び当該製品内部の洗濯物を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	東京都	
A201400322	平成26年8月12日	平成26年9月2日	照明器具	RP11B601BC	日立照明株式会社(現 日立アプライアンス株式会社)	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	千葉県	製造から25年以上経過した製品

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故(続き)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201400323	平成26年8月16日	平成26年9月2日	ウォーターサー バー	TWM-N-001	さつき株式会社 (輸入事業者)	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。 事故の原因は、現在、調査中であるが、電源コードと機体内部配線との接続端子台において、ねじの締め込み不足により、ねじ止め接続部の接触不良が発生したため、接続端子台が過熱し、出火したものと考えられる。	佐賀県	平成24年1月12日からリコールを実施(特記事項を参照) 回収率:19.5%
A201400324	平成26年8月11日	平成26年9月2日	電子レンジ	IM-574(岩谷産 業株式会社ブ ランド)	株式会社千石(岩谷 産業株式会社ブ ランド) (輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。 事故の原因は、現在、調査中であるが、ドアの開閉を検知するスイッチの製造不良により、接点部でスパークが発生し、火災に至ったものと考えられる。	神奈川県	平成15年9月2日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率:13.6%

3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201400318	平成26年2月10日	平成26年9月1日	カイロ(足首用)	重傷1名	当該製品を使用していたところ、足首付近に低温火傷を負った。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	三重県	事業者が事故を認識したのは8月21日
A201400320	平成26年7月26日	平成26年9月1日	手すり(床置き式)	死亡1名	当該製品をベッド脇で使用し、使用者(80歳代)の身体が当該製品とベッドの間に挟まった状態で発見され、3日後に病院で死亡が確認された。ベッドと当該製品の間に隙間を設けて設置していた状況や、当該事故と死亡との因果関係を含め、現在、原因を調査中。	東京都	事業者が事故を認識したのは8月21日
A201400325	平成26年8月3日	平成26年9月2日	コンセント	火災	当該製品に延長コードを接続してエアコンを使用していたところ、当該製品及び延長コードのプラグを焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	奈良県	製造から25年以上経過した製品 事業者が事故を認識したのは8月28日

4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議において審議を予定している案件

該当案件無し

エアコン（管理番号：A201400316）



扇風機（管理番号：A201400317）



電気洗濯乾燥機（管理番号：A201400319）



照明器具（管理番号：A201400322）

